

報告事項（2）

2020年度事業計画

I 基本方針

本会は昨年、互療会創立から50周年を迎え、また本年は公益法人に移行10年目の年となるが、この間本会は全国のオストメイトを代表する団体として、オストメイトのために公益に資する活動を実施してきた。

今年度においても、都道府県から受託の社会適応訓練事業は、本会の基幹事業として、地域のオストメイトのニーズや、委託元の都道府県の期待に応えた活動を実施する。同様に、講演・相談事業においても、地方自治体や全世代、全地域のオストメイトに配慮した事業の実施に努めると共に、広報事業では、会員や非会員はじめ行政等関係者への情報提供や連携の一層の推進を図るために会報紙の充実等を図る。

また、21世紀に確実に起こるとされる南海トラフ巨大地震や首都直下地震、更には毎年日本列島を襲う巨大台風による暴風雨災害等の自然災害の備えは必須であり、会員だけでなく全オストメイトに対し災害対策の啓発を行う。

更に、会員数の減少と高齢化は喫緊の課題であり、支部においては昨年のブロック会議はじめ毎年実施の成功事例発表等を参考に、地域の実情に応じた活動を行う。

II 公益目的事業

1. 講演会、相談助言事業

(1) 講演会・講習会

支部においては、地域の実情やオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を企画し実施する。また、2020年6月21日開催の第32回全国大会（北海道大会）では、公開講座として札幌医科大学リハビリテーション部理学療法士の佐々木隆一先生の「オストメイト向け家庭リハビリ」を演題とした講演会を開催する。

(2) 相談・助言事業

全世代や全地域のオストメイトやご家族、あるいは地方自治体の要望に沿った事業を実施のために、院内サロンや医療機関と連携を図ると共に、各支部での相談内容の情報把握に努める。

(3) 若い世代のオストメイト交流会開催支援

若い世代のオストメイトが直面する課題は、学校生活・会社生活・恋愛・結婚・出産等幅広く、QOLも他の世代と比較すると低い等の諸課題の改善に継続して取り組む。

また、今後の支部活動の後継者として、全国の支部で若い世代の増強を図る活動に取り組むと共に、ブロック内支部共催等の支援を継続して行う。

2. 広報啓発事業

(1) 会紙及び会報の発行

会報紙を年6回発行し、会員その他関係機関・関係者に配布する。会員への情報発信や会

員相互の連携を促す内容の掲載に努め、全世代への情報提供や、会員のニーズに沿った会報紙の発行に努める。

支部においては、支部会報の発行により、地域に応じた情報の発信に努め広報・啓発活動を行なう。

(2) その他の広報活動

ホームページは本会の公益事業への取り組みや、社会貢献の啓発や組織の情報開示には必須の広報手段として、かねて懸案の時期を得た情報更新の早期実現を図る。

また、本年のオリンピック・パラリンピックの開催に伴い、競技場にはバリアフリー化のためにオストメイト専用トイレが多数設置されたが、これを機に2017年JIS案内記号として登録されたオストメイトマークを、オストメイトのシンボルマークとして誰からも認められるよう、認知向上のための啓発活動に取り組む。

(3) 他団体と連携した広報活動

従来から実施している日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)や、その他の関連団体とも連携して本会の広報活動に努める。

(4) 若いオストメイトへの情報発信

ホームページや会報紙により、各支部や各地で開催される若い世代の活動状況などの情報提供を行なうと共に、ブログやSNS（ソーシャル・ネット・ワーキングサービス）の活用による情報提供の促進に取り組む。

3. 社会適応訓練事業

本事業は、本会の中心的事業であると同時に、オストメイトのQOL向上のための、重要且つ必須事業である。このため、地域の全世代のオストメイトやその家族及び委託元都道府県のニーズに応えた講演会、講習会、研修会等を開催する。

尚、本事業開催にあたっては、販売店のご協力を得て全オストメイトへの周知を図るような広報・啓発活動に務める。

4. 国際交流事業

(1) 助け愛活動

モンゴルのオストミー協会への装具の提供事業（助け愛活動）については、引き続き寄贈のあった装具について提供を行っていく。

(2) 国際交流

2020年11月27~29日、インドのニューデリーで開催される第12回アジアストーマリハビリテーション学会（ASSR）大会と第4回アジア南太平洋オストミー協会(ASPOA)大会とのジョイントミーティングに代表を派遣し、Country Reportを発表する。また一般参加の訪問団も募集し、各国のオストメイトとの意見交換を通して国際交流を行う。

5. 調査研究事業

(1) オストメイト生活実態調査

本会が定期的実施する、「オストメイト生活実態基本調査」と「オストメイトに対する日常生活用具給付事業等調査」について、次回の調査報告の実施を2021年に計画している。

このため本年は調査項目の見直し等の準備を行う。

6. 諸団体との連携

(1) 地方公共団体との連携

- ① ストーマ装具等の日常生活用具給付条件の地域格差解消に向けた要望活動に取り組む。
- ② オストメイトトイレ普及の要望活動に引き続き取り組む。
- ③ オストメイトの災害対策について、地域の関係部門と連携して引き続き取り組む。
- ④ 介護現場における医療と介護の連携推進について、引き続きJSSCRや顧問医会のご理解と協力を得て、関係部門への働きかけを行う。

(2) 関連諸団体との連携

① 日本ストーマ連絡協議会

JSSCR と日本創傷・オストミー・失禁管理学会（JWOCM）、ストーマ用品セーフティーネット連絡会（OAS）、及び本会で構成する日本ストーマ連絡協議会では、オストメイトのQOL向上を総合的に支援するため、今年度も定期的に協議を重ねる。特に重大災害時の対策等について引き続き支援・協力を求める。

② 医療者との連携

支部顧問医で構成する顧問医会と連携し、支部顧問医や地域のET/WOC ナースの協力を得て、社会適応訓練事業や講演・相談事業等の支部活動を推進する。

③ 介護団体との連携

介護士によるストーマ装具交換は、サービスの実施者である介護事業者及び介護士団体の協力が何よりも重要である。このため、JSSCR 作成カリキュラムによる講習会の受講、および受講後の介護現場でのサービス提供等に向けた協力要請を行う。

④ 関係団体及び地域連携

日本身体障害者団体連合会および地域の障害者団体や、がん患者団体等との連携協力を進め、本会やオストメイトの認知度の向上、組織活性化や会員獲得に寄与する。

特に本会が加盟する日本身体障害者団体連合会が毎年、中央官庁へ提出する障害者に関する要望書に、本年も本会の要望内容を取り纏め、本要望書への織込みを図る。

III 災害対策

21世紀に確実に起こるとされる南海トラフ巨大地震や首都直下地震による地震災害、更には毎年日本列島を襲う巨大台風による暴風雨災害等、これらの自然災害の備えは必須であり、オストメイトへの災害対策を地域の現状に即して地方自治体と連携し推進すると共に、会員だけでなく全オストメイトに対して災害対策への啓発を実施する。

- ・自助の啓発強化（会報紙・ホームページ等）
- ・共助のストーマ用品セーフティーネット連絡会による災害対策の衆知
- ・厚労省へ紙おむつと同様の災害救助支援の織込み
- ・市区町村公共施設への個人使用ストーマ装具保管及び備蓄の推進
- ・市区町村とストーマ装具販売店の物資供給協定締結の推進
- ・避難所へのオストメイトトイレ充実と装具交換場所の確保

尚、実施に当たっては本部支部が情報を共有し、安全と安心の確保に共働で活動する。

IV 会 務

1. 会員・組織整備

(1) 支部支援

本会の活動の原点は、夫々の地域で公益事業の活動を行う支部にあるが、会員数の減少と高齢化に歯止めがかからず深刻な状況にある。このため昨年も支部の現状に即した統廃合等の検討を進めた結果、本年4月1日には北海道ブロックの再編や、長野県に再度の支部設置を行う。このことで本会は全国で55支部体制となるが、本年も支部の現状に即した支援を進め活性化を図る。

(2) 会員増強

これまで支部長会議やブロック会議において議論し、成功支部事例のノウハウ、例えば「広報活動の徹底」、「支援団体との連携」等の具体策について共有化を図ってきた。

今年度は、これらの具体策が各支部において有効活用され展開されるように、原点に立ち返った活動への取組みを図る。

(3) 組織整備

本会は今年度、公益法人に移行10年を迎えるが、10年の節目を迎えるに当たり、現状の事業実施体制や事業収益に即した組織や管理体制のあり方について議論を進め、ブロック会議などで検討を進める。

2. 経理処理ソフトウェア

本会の経理処理共通ソフトウェアとして使用の、EPSON社「財務応援Ai」は、2023年9月末でサポート打ち切りとなる。このため、今年度は今後の対応策の検討を取り進め、2022年度からの試行を可能とする。

3. 全国大会

第32回全国大会を、2020年6月20日（土）～21日（日）に、北海道札幌市の札幌市教育文化会館において、北海道支部・帯広支部の協力を得て開催する。

また、2021年の第33回全国大会は、2021年6月12日（土）～13日（日）に、山口県山口市の山口県総合保健会館において、山口県支部の協力を得て開催する。